



欧州ビジネス協会
在日欧州（連合）商工会議所

持続発展

主要な問題および提案



**持続可能な発展への
認識・行動の改善**

持続可能な発展への認識・行動の改善

年次現状報告：新たな問題

- ❑ 日本は、環境技術では最先端に位置するが、行動に関しては停滞している。消費者に対し、行動の変化を促すインセンティブが極めて少ない。
- ❑ 日本政府は、行動を持続可能な方向へと、より適切に導く措置を講ずるべきである。

提案

- ❑ 日本政府は、持続可能な発展に対する認識を向上させるべきである。これは、日本の環境目標達成にも資すると、EBCは確信している。
- ❑ 環境目標設定、ならびに目標達成に必要な活動への合意に関する、日EU間の協力改善が、EU日本EIAの主要素となるべきである。

A green stylized logo consisting of a plant-like shape on the left and a smile-like shape on the right, both formed by thick green lines. The plant has a central stem with two leaves, and the smile has two curved lines for eyes and a wide, open mouth. The text "オーガニック食品" is centered within the logo.

オーガニック食品

オーガニック食品

年次現状報告：進展なし

- ❑ オーガニック食品は、日本で販売される食品全体の0.2%程度を占めるのみである。
- ❑ これは欧州に比して約10分の1であり、先進国としてはおそらく最低水準であろう。
- ❑ 日本の農業は依然、農薬、肥料、ホルモンといった種類の化学物質投入へ、過度に依存している。
- ❑ 日本は、国内の持続可能な有機農業の発展を含め、オーガニック食品分野の急速な成長拡大に向け、必要な措置を講ずるべきである。



オーガニック食品

年次現状報告：進展なし

- ❑ 目下、欧州でオーガニック認証を受け、日本農林規格(有機JAS)規定に適合し、かつ日本でラベリングされる食品は、輸入の都度、輸出元の国の大使館から補足的な有機証明書を取得する必要がある。
- ❑ これは、不要なコストと複雑さを増すだけの無益な手続である。



オーガニック食品

提案

- ❑ 日本政府は、EU・日本間のEIAの一環として、補足的な有機証明書発行の義務を撤廃すべきである。生産者がEUオーガニック認証を受け、さらに輸入業者が有機JAS認証を受ければ事足りるはずである。
- ❑ 日本政府は、将来のEIAの一環として、オーガニック食品への関税を撤廃すべきである(オーガニック食品はすでに割高なため、関税はそれを法外に高価なものにするだけである)。
- ❑ 日本政府は、農薬および抗生物質の使用量削減を通して、より持続可能な農業を奨励すべきである。



The image features a large puzzle piece of the Earth being placed into a larger puzzle. The puzzle piece is held by a hand, and the background is a light green color with a faint pattern of puzzle pieces. The text is centered on a white horizontal band across the middle of the image.

持続可能な建設に 向けた枠組み

持続可能な建設に向けた枠組み

年次現状報告：新たな問題

- ❑ 日本では、他の先進諸国同様、建築物が最大の温室効果ガス発生源である。
- ❑ 研究が示すところによれば、温室効果ガス排出量の40%までもが建築物由来であり、運輸および工業分野からの排出量を大きく上回る比率となっている。
- ❑ 日本の建築物の平均耐用年数は30年であり、平均耐用年数が90年である英国に比して、日本では建築物の持続可能性の水準が低いことを物語っている。
- ❑ さらに、日本で一般的となっている不十分な断熱では、大量の熱エネルギーが伝達してしまう。
- ❑ 日本が遅れを回復するために必要なのは、海外の技術を採用入れるとともに、外国産材料使用へのインセンティブを提供することである。

持続可能な建設に向けた枠組み

提案

- EBCは日本に対し、持続可能な、環境にやさしい建築物の魅力を高めるための、システム導入を提案する。
- 日本政府は、温室効果ガス排出量削減目標を達成するため、建設分野における欧州の技術を利用すべきである。